



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日

上場取引所 東名

上場会社名 リンナイ株式会社

コード番号 5947 URL <https://www.rinnai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 小川 拓也 TEL 052-361-8211

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	113,669	10.6	9,195	△5.2	10,302	△3.5	6,744	1.8
2026年3月期第1四半期	102,749	4.6	9,697	11.2	10,679	△1.9	6,622	△2.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 9,425百万円 (－) 2026年3月期第1四半期 △1,939百万円 (－)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	48.85	—
2026年3月期第1四半期	47.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	647,567	491,140	67.6
2026年3月期	649,569	494,124	67.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 437,881百万円 2026年3月期 437,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		53.00	—	53.00	106.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	231,000	6.7	19,600	△13.8	21,400	△15.3	13,000	△18.3	94.15
通期	500,000	6.3	50,500	△0.1	54,100	△6.2	36,300	0.4	262.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	141,126,771 株	2026年3月期	141,126,771 株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	3,057,159 株	2026年3月期	3,054,379 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	138,070,576 株	2026年3月期1Q	140,455,431 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2026年8月6日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まりにより不安定な状況が続きました。また原材料価格の高騰などにより、事業を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

国内の経済においては持続的な雇用・所得環境の改善がみられるものの、中東情勢の長期化による原材料、エネルギー価格の高騰やサプライチェーンに及ぼす影響については、引き続き注視が必要な状況にあります。

国内の住宅関連業界は、新設住宅着工戸数は今後も緩やかな減少が続くとみられ、リフォームによる買替が需要を底支える動きが継続しております。

このような状況のもと、当社グループは当期を初年度とする新たな中期経営計画「accelerate 2030」を策定いたしました。事業基盤をさらに盤石なものへと深化させつつ、新たな領域（事業・地域）の創出に挑み、持続的成長を加速させてまいります。これらの取り組みを通じて当社グループは多様なエネルギー源を活用し、「熱と暮らし」「健康と暮らし」の分野における社会課題解決に貢献し、「より良いライフスタイルを創造し続ける、グローバルソリューション企業」を目指してまいります。そして、お客様との約束である、「Creating a healthier way of living（健全で心地よい暮らし方を創造します）」の実現と持続的成長の両立を図り、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績について、販売面においては、中国市場が景気低迷の影響を受けた一方、買収した企業の業績寄与及び海外関係会社の販売拡大により、過去最高の売上高となりました。損益面については、原材料の高騰や各種コストの増加が利益を圧迫したことから、前年を下回る結果となりました。この結果、売上高は1,136億69百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は91億95百万円（前年同期比5.2%減）、経常利益は103億2百万円（前年同期比3.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67億44百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

物価、金利の上昇によって新築住宅市場が弱含みで推移するなか、リフォーム市場は底堅い需要で推移しております。このような事業環境のなか、より快適で質の高い暮らしを求める消費者のニーズを捉えたガス衣類乾燥機、エアバブル商材の販売が堅調に推移し、日本の売上高は478億8百万円（前年同期比4.0%増）となりました。損益面では、原材料価格の高騰が増収効果を上回り、営業利益は44億75百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

〈アメリカ〉

米国経済はインフレ圧力と高金利環境を背景に、住宅需要は慎重な状況が継続しております。このような事業環境のなか、主力であるコンデンス給湯器の販売が好調に推移しました。この結果、アメリカの売上高は、187億82百万円（前年同期比8.4%増）となりました。損益面では、将来の成長に向けた研究開発投資に加え、現地生産をしているノンコンデンス給湯器の販売台数減少により固定費負担が増加し、14百万円の営業損失（前年同期は5億9百万円の営業利益）となりました。

〈オーストラリア〉

住宅需要は引き続き高水準で推移し、給湯器市場についてはガスから電化への変化が進んでおります。このような事業環境のなか、買収したスマートエナジー社のクロスセル等による販売シナジーが寄与し、ヒートポンプ式給湯器や蓄電池といった電化関連の販売が好調に推移しました。この結果、オーストラリアの売上高は、127億4百万円（前年同期比36.9%増）、営業利益は5億18百万円（前年同期比263.0%増）となりました。

〈中国〉

景気減退による消費マインドの冷え込みが継続し、各種機器の販売台数が減少しました。この結果、中国の売上高は70億55百万円（前年同期比18.9%減）となりました。損益面では、機動的な生産調整と経費抑制などで利益確保に努めたものの、販売減少の影響が大きく、固定費負担を十分に吸収することができず11百万円の営業損失（前年同期は11億81百万円の営業利益）となりました。

〈韓国〉

経済が力強さを欠く状況が続くも、主力であるボイラー機器の販売が伸長し、韓国の売上高は95億1百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は5億46百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

〈インドネシア〉

主力のテーブルコンロの堅調な販売により、インドネシアの売上高は52億80百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益は11億58百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前第1四半期 (2025年4月1日～ 6月30日)		当第1四半期 (2026年4月1日～ 6月30日)		増 減		前期 (2025年4月1日～ 2026年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	60,605	59.0	65,190	57.4	4,585	7.6	281,920	59.9
厨房機器	21,957	21.4	23,408	20.6	1,450	6.6	93,279	19.8
空調機器	4,307	4.2	5,000	4.4	693	16.1	24,269	5.2
業用機器	2,330	2.3	3,056	2.7	726	31.2	11,921	2.5
その他	13,549	13.2	17,013	15.0	3,464	25.6	59,001	12.5
合 計	102,749	100.0	113,669	100.0	10,920	10.6	470,392	100.0

(参考2) 海外売上高

	前第1四半期 (2025年4月1日～6月30日)			当第1四半期 (2026年4月1日～6月30日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	27,571	30,798	58,369	27,975	39,850	67,826
II 連結売上高 (百万円)	—	—	102,749	—	—	113,669
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	26.8	30.0	56.8	24.6	35.1	59.7

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億1百万円減少し、6,475億67百万円となりました。また、負債は9億81百万円増加し1,564億26百万円となりました。純資産につきましては、29億83百万円減少し4,911億40百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は67.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月12日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,202	166,825
受取手形、売掛金及び契約資産	94,649	90,985
電子記録債権	13,494	12,446
有価証券	12,922	13,610
商品及び製品	44,324	46,808
原材料及び貯蔵品	36,104	36,289
その他	6,973	9,161
貸倒引当金	△6,485	△6,474
流動資産合計	374,185	369,653
固定資産		
有形固定資産	157,817	164,386
無形固定資産		
のれん	6,891	6,615
その他	11,055	10,682
無形固定資産合計	17,946	17,297
投資その他の資産		
投資有価証券	33,829	29,209
その他	65,801	67,033
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	99,618	96,230
固定資産合計	275,383	277,914
資産合計	649,569	647,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,439	28,735
電子記録債務	12,923	11,191
短期借入金	12,801	10,092
未払法人税等	7,069	4,276
賞与引当金	6,644	3,281
製品保証引当金	5,481	5,414
その他の引当金	1,671	1,564
その他	34,584	43,385
流動負債合計	110,615	107,941
固定負債		
環境対策引当金	2,255	2,255
その他の引当金	78	81
退職給付に係る負債	7,389	7,095
その他	35,106	39,053
固定負債合計	44,829	48,485
負債合計	155,445	156,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,484	6,484
資本剰余金	8,324	8,324
利益剰余金	367,029	366,870
自己株式	△10,568	△10,568
株主資本合計	371,269	371,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,024	10,888
為替換算調整勘定	34,213	36,785
退職給付に係る調整累計額	19,745	19,097
その他の包括利益累計額合計	65,983	66,771
非支配株主持分	56,870	53,258
純資産合計	494,124	491,140
負債純資産合計	649,569	647,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	102,749	113,669
売上原価	67,402	75,830
売上総利益	35,347	37,839
販売費及び一般管理費	25,650	28,643
営業利益	9,697	9,195
営業外収益		
受取利息	742	729
受取配当金	492	496
その他	271	261
営業外収益合計	1,507	1,488
営業外費用		
支払利息	32	130
為替差損	387	196
固定資産除却損	9	8
減価償却費	77	17
その他	16	30
営業外費用合計	524	381
経常利益	10,679	10,302
特別損失		
埋蔵文化財発掘調査費	-	146
特別損失合計	-	146
税金等調整前四半期純利益	10,679	10,155
法人税、住民税及び事業税	3,119	3,516
法人税等調整額	△276	△786
法人税等合計	2,842	2,729
四半期純利益	7,836	7,426
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,214	681
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,622	6,744

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	7,836	7,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	703	△1,136
為替換算調整勘定	△10,238	3,783
退職給付に係る調整額	△241	△647
その他の包括利益合計	△9,776	1,999
四半期包括利益	△1,939	9,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△335	7,532
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,604	1,893

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 3	調整額 (注) 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	日本	アメリカ (注) 1	オーストラリア (注) 2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	45,961	17,332	9,276	8,695	8,988	4,333	94,587	8,161	-	102,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,383	-	22	897	158	127	13,588	863	△14,452	-
計	58,344	17,332	9,299	9,592	9,146	4,460	108,176	9,025	△14,452	102,749
セグメント利益	4,691	509	142	1,181	457	944	7,927	1,193	576	9,697

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ、メキシコ及びコスタリカの現地法人を含んでおります。
2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。
3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
4. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 3	調整額 (注) 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	日本	アメリカ (注) 1	オーストラリア (注) 2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	47,808	18,782	12,704	7,055	9,501	5,280	101,133	12,536	-	113,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,885	-	31	776	117	139	11,949	795	△12,744	-
計	58,694	18,782	12,735	7,831	9,618	5,419	113,082	13,332	△12,744	113,669
セグメント利益又は 損失(△)	4,475	△14	518	△11	546	1,158	6,673	1,747	774	9,195

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ、メキシコ及びコスタリカ等の現地法人を含んでおります。
2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。
3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル、ペルー等の現地法人の事業活動を含んでおります。
4. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	3,527百万円	4,060百万円
のれんの償却額	146百万円	273百万円